



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 武藤工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7999

本社所在都道府県

(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加賀 市喜

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画本部長 氏名 竹本 迪 TEL (03) 5486 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	26,501	2.5	949	54.8	1,049	41.4
15年 3月期	27,193	17.3	2,098	45.8	1,792	30.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	622	28.1	11.74	-	3.6	3.8	4.0
15年 3月期	866	122.6	15.96	-	5.3	6.6	6.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 26 百万円 15年 3月期 15 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 53,040,959 株 15年 3月期 54,276,027 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	28,532	17,386	60.9	332.86
15年 3月期	27,363	16,917	61.8	315.24

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 52,232,654 株 15年 3月期 53,665,073 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,363	163	535	6,644
15年 3月期	1,633	76	1,646	6,004

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	450	250
通期	27,500	1,050	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

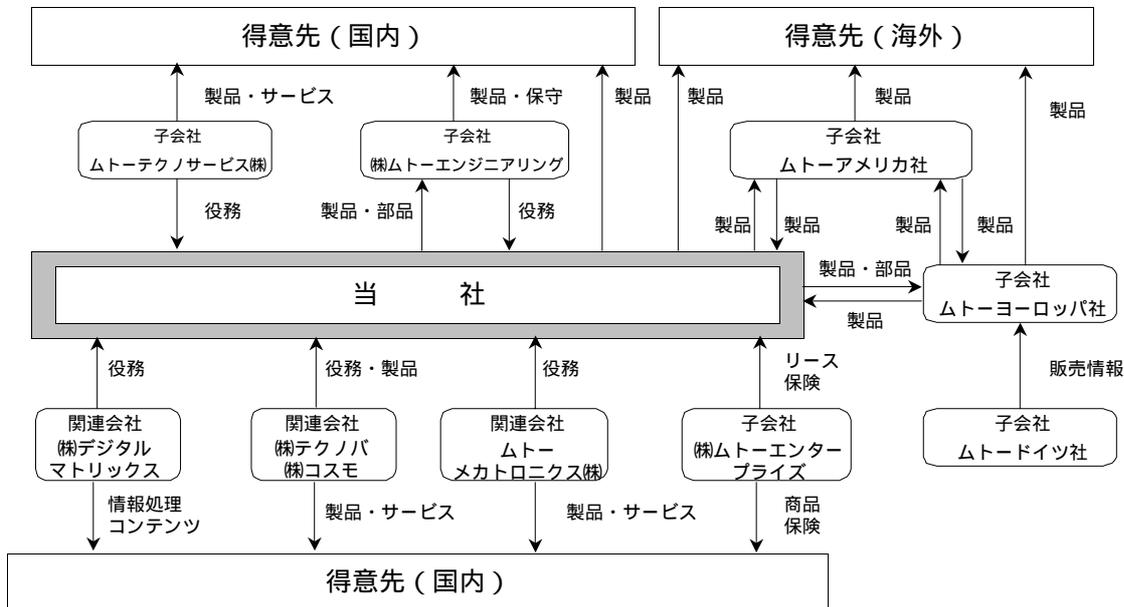
なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社ならびに関連会社4社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービスを主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業、保険代理業等の事業展開を行っております。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	当社・子会社及び関連会社の位置づけ
情報画像関連機器事業	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品	生産会社...当社・ムトーヨーロッパ社・コスモ(株) 販売会社...当社・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・(株)ムトーエンジニアリング 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングで、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。
情報サービス事業	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・CAD及び関連ソフトウェア	開発会社...当社・ムトーテクノサービス(株)・ムトーメカトロニクス(株)・(株)テクノバ・(株)デジタルマトリックス 販売会社...当社・ムトーテクノサービス(株)・ムトーメカトロニクス(株)・(株)デジタルマトリックス
その他の事業	設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・保険代理業	生産会社...(株)ムトーエンジニアリング 販売会社...(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)ムトーアイティウェア(株)は、平成15年12月2日付で商号をムトーメカトロニクス(株)へ変更しております。

## 2. 経営方針

当社グループは、事業基盤である大判プリンタ・プロッタ等の情報画像関連機器事業の強化に加え、業務・資本提携関係にある東京コンピュータサービス株式会社との協業体制の強化により、システムインテグレーション等の情報サービス事業の拡大をはかっていくことで、継続的かつ適正な利益の確保をめざしております。

### (1) 経営の基本方針

当社は、

「人間を尊重する  
社会に貢献する  
常に先んずる」

を経営理念とし、

「変化する環境を理解し、自ら変革し続け、お客様へ最適な提案と最高の価値を提供できるプロ集団となること」を行動指針として、企業活動を行っております。

これらの「経営理念」、「行動指針」のもと、顧客満足度の高い製品・サービスの開発に重点をおいた投資を継続的に行い、業績向上ならびに安定した利益を確保すべく事業基盤の強化に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

さらに、自己株式の取得等、今後の経済情勢の変化にも対応できる機動的な資本政策を引き続き実施・検討してまいります。

### (3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることなく、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質をめざしております。また、将来的には安定した企業体質と継続的な利益配分の規模拡大を目指してまいります。

現時点での経営課題は、このような「事業基盤の強化」を第一とした基礎固めの段階にあります。

事業基盤強化にあたり、後述の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、重点目標を定め「成長への投資」を実施してまいります。

## 情報画像関連機器事業

市場環境は市場拡大に伴う競争の激化と低価格化傾向の進行から新製品開発スピードの重要性が増し、前年にも増して厳しい環境が予想されます。

当社は主力製品である大判グラフィックプリンタおよびCAD図面出力用プロッタに主軸をおきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品や新規製品の開発、販売を展開してまいります。

また、当社の開発力と技術資産を活かした受託開発や受託製造につきましても積極的に営業展開してまいります。

当社グループでは、大きなウエイトを占める当該事業基盤の強化に向け、引続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できる当社独自の技術ノウハウの蓄積、設計品質の確立をめざし、高付加価値製品、新市場を切り開く製品に特化して開発投資を行ってまいります。
- ・ 採算性の向上を目的に、グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立を目指します。

## 情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、ITを活用したシステムインテグレーションやソフトウェア開発などを通じ、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

当社グループでは需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、引続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 新たなCADシステムのリリースとラインアップ強化、ラスト編集システムの販路拡大など採算効率の高い当社ブランド製品の企画・開発に注力してまいります。
- ・ 関連事業を推進する関係会社のムトーテクノサービス株式会社等のグループ内での協業体制を推進いたします。
- ・ システムインテグレーションやソフトウェア開発の展開に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。

#### ( 4 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループを含めた経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、経営管理体制の整備を柔軟に進めております。

また、経営の健全性、透明性をめざした情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行ってまいります。

経営の意思決定につきましては、定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連する役職者等によって適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。監査役につきましては、3名のうち、1名を常勤監査役、2名を社外監査役としております。常勤監査役は取締役会および経営会議等にすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。

#### ( 5 ) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である東京コンピュータサービス株式会社とは、前述のとおり、事業展開での協業体制ならびに主要な仕入先・販売先として密接な関係にあります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービスおよび情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をするべく、事業基盤の充実を図ってまいります。

#### その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会においてご承認をいただきました自己株式取得につきまして、1,500千株、取得価額4億円の限度枠に対して、1,426千株、取得価額3億99百万円の取得を実施いたしました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### < 当期の概況 >

当期における経済環境は、期初ではイラク情勢による経済不安がありながらも期後半には米国をはじめとする世界的な経済環境の好転傾向が見られます。

同様に国内環境におきましても、アジア向け輸出ならびに大企業の製造業を中心とした設備投資の増加、株式市場の回復等から緩やかながらも景気は回復基調にあると思われまゝ。しかしながら、個人消費や中小企業の回復は依然として力強さに欠け、本格的な景気回復には至らないまま推移してまいりました。

こうした状況の中、当社では積極的な開発投資や高品質・低コストへの生産ライン見直しなど、引続き事業基盤の強化に向けた経営戦略を展開してまいりました。

当期は、大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品が寄与したものの、国内を中心とした競争の激化ならびにアジア市場での低価格化傾向の進行から、連結売上高は 265 億 1 百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

損益面につきましては、同様に、競争の激化や市場拡大に伴う低価格化の進行に加え、情報サービス事業の採算性悪化の影響と、原価率低減および経費削減に努めたものの事業基盤強化策としての開発費増加等もあり、営業利益で 9 億 49 百万円（前年同期比 54.8%減）、経常利益で 10 億 49 百万円（前年同期比 41.4%減）となり、当期純利益で 6 億 22 百万円（前年同期比 28.1%減）となりました。

##### < 事業の種類別セグメントの状況 >

###### 情報画像関連機器事業

主力製品である大判フルカラーインクジェットプリンタは、国内、海外ともに、前年度の業績に大きく貢献した新製品効果が一段落したことや競争の激化や市場拡大に伴う低価格化の進行の影響もあり、売上高は 196 億 40 百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。営業利益については、開発費等の増加もあり 7 億 42 百万円（前年同期比 60.7%減）となりました。

###### 情報サービス事業

景況感の好転はあるものの、中小企業における情報化設備投資は依然として大幅に抑制されており、厳しい状況で推移いたしました。ソフトウェア開発受託が好調に推移したことから、売上高は 34 億 93 百万円（前年同期比 2.6%増）となりました。しかし、採算性の改善までには至らず、営業損益では 31 百万円の損失（前年同期比 2 百万円の改善）となりました。

###### その他の事業

売上高は 33 億 67 百万円（前年同期比 0.1%増）となり、営業利益は 2 億 51 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

## < 所在地別セグメントの状況 >

### 日本

情報サービス事業およびその他の事業が微増となったものの、情報画像関連機器事業で主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタ関連での市場拡大に伴う競争の激化や低価格化の進行の影響もあり、売上高は 179 億 26 百万円（前年同期比 3.6%減）となりました。また、売上高要因に加え、先行的な開発投資の増加の影響から営業利益では 4 億 54 百万円（前年同期比 34.4%減）の減少となりました。

### ヨーロッパ

前年度の業績に大きく寄与した大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品効果が一段落したことにより、売上高は 71 億 37 百万円（前年同期比 4.6%減）となりました。また、日本地域同様に営業利益は開発投資などの営業費用が増加し 6 億 92 百万円（前年同期比 56.4%減）となりました。

### 北アメリカ

前年度後半より投入した大判フルカラーインクジェットプリンタの売上が寄与し、売上高は 14 億 37 百万円（前年同期比 28.2%増）となりましたが、新製品の発売による営業費用が増加し、営業損益では 1 億 21 百万円の損失（前年同期比 69 百万円の悪化）となりました。

## < 次期の見通し >

経済環境は回復傾向といえ、当面は厳しい状況が続くものと想定されます。

当社およびグループ各社では、このような環境の中で前述の経営戦略を展開してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 275 億円、経常利益 10 億 50 百万円、当期純利益 6 億 50 百万円を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態

### < 当期の概況 >

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上 10 億 43 百万円、仕入債務の増加 5 億 31 百万円などより、13 億 63 百万円の収入（前年同期比 2 億 70 百万円の収入減）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入等があった一方、固定資産の取得などの支出により、1 億 63 百万円の支出（前年同期比 86 百万円の支出増）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済および自己株式の取得により、5億35百万円の支出（前年同期比11億11百万円の支出減）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ6億39百万円増加し、66億44百万円となりました。

#### < 次期の見通し >

営業活動によるキャッシュ・フローでは当期に引き続き売上高及び利益の確保や資産効率の改善を推し進め、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスをはかりながら柔軟な対応を進める予定であります。これらの結果、次期期末の現金及び現金同等物は当期末と同水準を確保する見通しであります。

#### < キャッシュ・フロー指標のトレンド >

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率（％）	51.6	55.0	59.6	61.8	60.9
時価ベースの株主資本比率（％）	70.3	47.8	41.4	43.1	60.8
債務償還年数（年）	-	3.8	3.6	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	10.7	11.3	16.8	17.8

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	17,769,201	62.3	16,789,382	61.4	979,819
1. 現 金 及 び 預 金	6,644,652		6,004,958		639,694
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,442,932		5,957,645		485,286
3. た な 卸 資 産	4,185,118		4,328,376		143,257
4. 繰 延 税 金 資 産	174,489		163,546		10,943
5. そ の 他	409,314		412,227		2,913
貸 倒 引 当 金	87,305		77,371		9,933
固 定 資 産	10,763,435	37.7	10,573,621	38.6	189,813
1. 有 形 固 定 資 産	9,338,049	32.7	9,592,161	35.0	254,111
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,111,471		4,283,958		172,486
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	278,779		354,755		75,976
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	270,871		271,471		599
(4) 土 地	4,676,925		4,681,975		5,049
2. 無 形 固 定 資 産	112,554	0.4	87,041	0.3	25,512
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,312,831	4.6	894,418	3.3	418,412
(1) 投 資 有 価 証 券	939,723		579,712		360,010
(2) 長 期 貸 付 金	419		2,364		1,945
(3) 差 入 保 証 金	218,820		219,637		816
(4) 繰 延 税 金 資 産	215,181		152,436		62,744
(5) そ の 他	87,767		103,619		15,851
貸 倒 引 当 金	149,081		163,353		14,271
資 産 合 計	28,532,636	100.0	27,363,004	100.0	1,169,632

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	7,423,839	26.0	7,168,610	26.2	255,228
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,292,647		3,857,056		435,590
2. 短 期 借 入 金	500,000		750,000		250,000
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	833,000		634,000		199,000
4. 未 払 金	385,402		524,655		139,252
5. 未 払 法 人 税 等	220,114		61,702		158,412
6. 賞 与 引 当 金	157,376		169,642		12,266
7. 製 品 保 証 引 当 金	214,412		147,107		67,304
8. 繰 延 税 金 負 債	4		-		4
9. そ の 他	820,881		1,024,445		203,564
固 定 負 債	3,722,666	13.1	3,276,893	12.0	445,772
1. 長 期 借 入 金	1,850,500		1,933,500		83,000
2. 繰 延 税 金 負 債	202,167		62,740		139,426
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,480,072		1,087,922		392,149
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	95,555		75,992		19,562
5. そ の 他	94,372		116,737		22,365
負 債 合 計	11,146,505	39.1	10,445,504	38.2	701,001
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	10,199,013	35.7	10,199,013	37.3	-
資 本 剰 余 金	4,592,879	16.1	4,592,170	16.8	709
利 益 剰 余 金	4,272,606	15.0	3,649,820	13.3	622,786
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	225,781	0.8	46,105	0.2	271,886
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,280,003	4.5	1,255,512	4.6	24,491
自 己 株 式	624,146	2.2	221,886	0.8	402,259
資 本 合 計	17,386,131	60.9	16,917,499	61.8	468,631
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	28,532,636	100.0	27,363,004	100.0	1,169,632

## (2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	26,501,568	100.0	27,193,805	100.0	692,236
売 上 原 価	18,499,321	69.8	18,481,952	68.0	17,369
売 上 総 利 益	8,002,246	30.2	8,711,852	32.0	709,606
販売費及び一般管理費	7,052,856	26.6	6,613,323	24.3	439,532
営 業 利 益	949,390	3.6	2,098,529	7.7	1,149,138
営 業 外 収 益	277,528	1.0	305,784	1.1	28,256
1. 受 取 利 息	16,212		46,357		30,145
2. 受 取 配 当 金	3,994		6,800		2,805
3. 有 価 証 券 償 還 益	-		98,700		98,700
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	91,974		-		91,974
5. 受 取 家 賃	74,531		75,902		1,371
6. 持 分 法 投 資 利 益	26,417		15,652		10,764
7. そ の 他	64,397		62,371		2,026
営 業 外 費 用	177,134	0.7	611,981	2.2	434,847
1. 支 払 利 息	76,983		98,186		21,203
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		98,111		98,111
3. 為 替 差 損	16,994		361,911		344,917
4. そ の 他	83,157		53,771		29,385
経 常 利 益	1,049,784	4.0	1,792,331	6.6	742,547
特 別 利 益	7,741	0.0	4,207	0.0	3,533
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		4,207		4,207
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,741		-		7,741
特 別 損 失	14,316	0.1	321,563	1.2	307,246
1. 固 定 資 産 売 却 損	822		-		822
2. 固 定 資 産 処 分 損	13,493		44,027		30,533
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		277,535		277,535
税金等調整前当期純利益	1,043,209	3.9	1,474,976	5.4	431,766
法人税、住民税及び事業税	509,391		596,976		87,584
法人税等調整額	88,968		11,827		100,796
当 期 純 利 益	622,786	2.3	866,172	3.2	243,386

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
科 目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,592,170	10,829,546
資本剰余金増加高	709	-
自己株式処分差益	709	-
資本剰余金減少高	-	6,237,375
欠損填補による資本準備金取崩額	-	6,237,375
資本剰余金期末残高	4,592,879	4,592,170
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,649,820	3,453,727
利益剰余金増加高	622,786	7,103,547
1. 欠損填補による利益剰余金増加額	-	6,237,375
2. 当期純利益	622,786	866,172
利益剰余金期末残高	4,272,606	3,649,820

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,043,209	1,474,976	431,766
減価償却費		492,823	520,508	27,684
固定資産処分損益		14,316	39,820	25,503
長期前払費用償却費		2,482	3,212	729
貸倒引当金の増減額		13,128	18,790	5,661
賞与引当金の増減額		12,266	40,842	28,576
製品保証引当金の増減額		68,404	75,248	6,843
退職給付引当金の増減額		392,149	71,889	320,260
役員退職給与引当金の増減額		19,562	39,274	58,836
為替差損益		19,287	10,322	8,965
出資金償還損		1,775	-	1,775
受取利息及び受取配当金		20,207	53,158	32,951
持分法投資利益		26,417	15,652	10,764
支払利息		76,983	98,186	21,203
有価証券償還益		-	98,700	98,700
投資有価証券売却損益		91,974	98,111	190,086
投資有価証券評価損		-	277,535	277,535
売上債権の増減額		528,711	20,608	508,102
たな卸資産の増減額		66,393	894,017	960,410
その他の流動資産の増減額		37,782	74,051	111,834
仕入債務の増減額		531,342	551,146	19,804
その他の流動負債の増減額		307,303	329,420	636,724
その他の固定負債の増減額		22,241	31,709	9,468
小 計		1,770,519	2,301,152	530,633
利息及び配当金の受取額		20,056	54,842	34,786
利息の支払額		76,393	96,986	20,593
法人税等の支払額		350,919	625,294	274,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,363,262	1,633,714	270,451

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	比較増減 ( は減 )
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100,000	100,000
定期預金の払戻しによる収入		-	100,000	100,000
有価証券の償還による収入		-	350,000	350,000
有形固定資産の取得による支出		270,374	526,920	256,545
有形固定資産の売却による収入		3,357	6,326	2,968
無形固定資産の取得による支出		44,020	9,890	34,130
無形固定資産の売却による収入		253	-	253
投資有価証券の取得による支出		10,000	-	10,000
投資有価証券の売却による収入		162,001	83,808	78,193
出資金の回収による収入		1,258	1,378	119
貸付による支出		-	1,500	1,500
貸付金回収による収入		445	2,952	2,506
長期前払費用の増加による支出		1,067	1,900	832
差入保証金の差入による支出		208,639	21,236	187,403
差入保証金の返還による収入		197,427	33,278	164,148
その他投資による収入		6,317	7,237	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,040	76,466	86,574
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出(純額)		250,000	550,000	300,000
長期借入による収入		750,000	185,000	565,000
長期借入金の返済による支出		634,000	1,081,717	447,717
自己株式の売却による収入		2,700	-	2,700
自己株式の取得による支出		403,891	199,722	204,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		535,190	1,646,440	1,111,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,337	42,343	67,680
現金及び現金同等物の増減額		639,694	46,849	686,543
現金及び現金同等物の期首残高		6,004,958	6,051,807	46,849
現金及び現金同等物の期末残高		6,644,652	6,004,958	639,694

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、  
(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーテクノサービス(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社名 (株)デジタルマトリックス、(株)コスモ、(株)テクノバ、ムトーメカトロニクス(株)

なお、ムトーアイティウェア(株)は、平成15年12月2日付で商号をムトーメカトロニクス(株)へ変更しております。

持分法を適用していない関連会社の数 1社

会社名 キャリアスタッフネットワーク(株)

キャリアスタッフネットワーク(株)については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ)デリバティブ

時価法

##### (ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 29～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具・器具及び備品 2～6年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、当社は将来の保証見込額を計上しており、一部の子会社は過去の実績に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、在外連結子会社については、退職金制度がありませんので引当金の計上は行っておりません。

会計基準変更時差異(差益 57,316千円)については、6年による按分額を退職給付費用に含めて処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延処理によっております。なお、要件を満たす為替予約については振当処理を、また、要件を満たす金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

長期にわたる金利上昇及び為替変動によるリスクを軽減し、損益的あるいは資金的に安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(中間期末を含む)にヘッジ手段と対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)営業権の償却の方法

営業権については、所在地国の会計慣行に従った期間で均等償却しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
1. 受取手形割引高		125,831 千円	1. 受取手形割引高		153,082 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		8,387,554 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額		8,164,258 千円
3. 関連会社に対する株式等 投資有価証券 (株式)		307,862 千円	3. 関連会社に対する株式等 投資有価証券 (株式)		270,184 千円
4. 担保提供資産及び対応債務			4. 担保提供資産及び対応債務		
担保に供している資産			担保に供している資産		
建物及び構築物		2,456,243 千円	建物及び構築物		2,598,586 千円
土地		1,482,585 千円	土地		1,482,585 千円
投資有価証券		276,197 千円	投資有価証券		72,882 千円
計		4,215,025 千円	計		4,154,053 千円
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金		500,000 千円	短期借入金		700,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金		797,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金		598,000 千円
長期借入金		1,782,500 千円	長期借入金		1,879,500 千円
計		3,079,500 千円	計		3,177,500 千円
5. 保証債務			5. 保証債務		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
(株)テクノバ	金融機関借入	2,500 千円	(株)テクノバ	金融機関借入	5,500 千円
当社の従業員	金融機関借入	1,056 千円	当社の従業員	金融機関借入	2,242 千円
当社の顧客	リース契約保証	58,411 千円			
計		61,967 千円	計		7,742 千円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,818,180株 であります。			6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,818,180株 であります。		
7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,569,110株であります。			7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,137,987株であります。		
8. 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 16,416株であります。			8. 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,120株であります。		

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,283 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,764,709 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127,533 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,925 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,562 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,466,826 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,466,826千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">59 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">763 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">822 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">239 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">173 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,081 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">13,493 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	43,283 千円	給料手当	1,764,709 千円	賞与引当金繰入額	127,533 千円	退職給付費用	317,925 千円	役員退職給与引当金繰入額	19,562 千円	研究開発費	1,466,826 千円	工具・器具及び備品	59 千円	無形固定資産	763 千円	計	822 千円	建物及び構築物	239 千円	機械装置及び運搬具	173 千円	工具・器具及び備品	13,081 千円	計	13,493 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,910 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,883,214 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,715 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">243,510 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">860,175 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は902,984千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,204 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,207 千円</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">488 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">388 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">42,614 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">535 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">44,027 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	11,910 千円	給料手当	1,883,214 千円	賞与引当金繰入額	116,715 千円	退職給付費用	243,510 千円	研究開発費	860,175 千円	機械装置及び運搬具	4,204 千円	工具・器具及び備品	3 千円	計	4,207 千円	建物及び構築物	488 千円	機械装置及び運搬具	388 千円	工具・器具及び備品	42,614 千円	無形固定資産	535 千円	計	44,027 千円
貸倒引当金繰入額	43,283 千円																																																				
給料手当	1,764,709 千円																																																				
賞与引当金繰入額	127,533 千円																																																				
退職給付費用	317,925 千円																																																				
役員退職給与引当金繰入額	19,562 千円																																																				
研究開発費	1,466,826 千円																																																				
工具・器具及び備品	59 千円																																																				
無形固定資産	763 千円																																																				
計	822 千円																																																				
建物及び構築物	239 千円																																																				
機械装置及び運搬具	173 千円																																																				
工具・器具及び備品	13,081 千円																																																				
計	13,493 千円																																																				
貸倒引当金繰入額	11,910 千円																																																				
給料手当	1,883,214 千円																																																				
賞与引当金繰入額	116,715 千円																																																				
退職給付費用	243,510 千円																																																				
研究開発費	860,175 千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,204 千円																																																				
工具・器具及び備品	3 千円																																																				
計	4,207 千円																																																				
建物及び構築物	488 千円																																																				
機械装置及び運搬具	388 千円																																																				
工具・器具及び備品	42,614 千円																																																				
無形固定資産	535 千円																																																				
計	44,027 千円																																																				

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
現金及び預金勘定	6,644,652 千円
有価証券勘定MMF、MRF及び中国ファンド	- 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>6,644,652 千円</u>
	現金及び預金勘定
	6,004,958 千円
	有価証券勘定MMF、MRF及び中国ファンド
	- 千円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	- 千円
	現金及び現金同等物
	<u>6,004,958 千円</u>

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	当連結会計年度			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,640,031	3,493,584	3,367,951	26,501,568	( - )	26,501,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,807	4,800	102,745	131,352	( 131,352)	-
計	19,663,839	3,498,384	3,470,697	26,632,921	( 131,352)	26,501,568
営業費用	18,921,690	3,530,186	3,219,016	25,670,893	( 118,715)	25,552,177
営業利益又は営業損失( )	742,148	31,801	251,681	962,027	( 12,637)	949,390
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	14,379,331	2,032,752	2,624,174	19,036,259	9,496,377	28,532,636
減 価 償 却 費	360,854	45,554	28,577	434,985	57,837	492,823
資 本 的 支 出	258,854	28,221	7,600	294,676	96	294,773

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,423,463	3,404,268	3,366,074	27,193,805	( - )	27,193,805
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,054	-	123,410	139,465	( 139,465)	-
計	20,439,517	3,404,268	3,489,484	27,333,270	( 139,465)	27,193,805
営業費用	18,553,443	3,438,909	3,235,688	25,228,040	( 132,764)	25,095,276
営業利益又は営業損失( )	1,886,074	34,640	253,795	2,105,229	( 6,700)	2,098,529
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	14,050,083	2,050,729	2,350,366	18,451,179	8,911,824	27,363,004
減 価 償 却 費	386,859	44,834	32,640	464,335	56,172	520,508
資 本 的 支 出	498,326	29,644	1,711	529,683	79	529,762

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,530,831千円、前連結会計年度8,928,253千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	当連結会計年度				自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,926,650	7,137,333	1,437,583	26,501,568	( - )	26,501,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,231,365	650,573	393,094	5,275,033	( 5,275,033)	-
計	22,158,016	7,787,907	1,830,678	31,776,601	( 5,275,033)	26,501,568
営業費用	21,703,968	7,095,872	1,952,617	30,752,458	( 5,200,280)	25,552,177
営業利益又は営業損失( )	454,047	692,035	121,939	1,024,143	( 74,753)	949,390
・資 産	15,497,197	5,678,994	787,809	21,964,001	6,568,635	28,532,636

(単位 千円)

	前連結会計年度				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,586,764	7,485,396	1,121,644	27,193,805	( - )	27,193,805
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,813,367	369,702	498,228	5,681,298	( 5,681,298)	-
計	23,400,132	7,855,098	1,619,872	32,875,103	( 5,681,298)	27,193,805
営業費用	22,708,440	6,266,227	1,672,509	30,647,177	( 5,551,901)	25,095,276
営業利益又は営業損失( )	691,691	1,588,871	52,637	2,227,925	( 129,396)	2,098,529
・資 産	16,885,312	4,648,992	951,309	22,485,613	4,877,390	27,363,004

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ …… アメリカ合衆国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,530,831千円、前連結会計年度8,928,253千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

## (3) 海外売上高

(単位 千円)

	当連結会計年度				自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,796,458	1,309,278	1,823,792	825,635	10,755,164
連結売上高					26,501,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.7%	4.9%	6.9%	3.1%	40.6%

(単位 千円)

	前連結会計年度				自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,001,817	1,131,021	1,507,372	734,422	10,374,634
連結売上高					27,193,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	4.2%	5.5%	2.7%	38.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1)ヨーロッパ ..... ベルギー・ドイツ・イギリス
- (2)北アメリカ ..... アメリカ合衆国・カナダ
- (3)ア ジ ア ..... 中国・大韓民国・香港・台湾
- (4)その他の地域 ..... オセアニア・中近東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 6. 税効果会計

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,052 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">36,474 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">129,966 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">600,168 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">38,890 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116,980 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,167 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">24,420 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,830,612 千円</td></tr> <tr><td>投資等税額控除</td><td style="text-align: right;">33,620 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,810 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,954,165 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,547,923 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">406,241 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,466 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155,004 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,271 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,742 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">187,499 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,489 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215,181 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">202,167 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">5.1 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3 %</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	64,052 千円	貸倒引当金繰入超過額	36,474 千円	たな卸資産未実現利益	129,966 千円	退職給付引当金	600,168 千円	役員退職給与引当金	38,890 千円	投資有価証券評価損	116,980 千円	ゴルフ会員権評価損	34,167 千円	製品保証引当金	24,420 千円	繰越欠損金	1,830,612 千円	投資等税額控除	33,620 千円	その他	44,810 千円	繰延税金資産小計	2,954,165 千円	評価性引当額	2,547,923 千円	繰延税金資産合計	406,241 千円	在外子会社減価償却費	47,466 千円	その他有価証券評価差額金	155,004 千円	その他	16,271 千円	繰延税金負債合計	218,742 千円	繰延税金資産(負債)の純額	187,499 千円	流動資産 - 繰延税金資産	174,489 千円	固定資産 - 繰延税金資産	215,181 千円	流動負債 - 繰延税金負債	4 千円	固定負債 - 繰延税金負債	202,167 千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %	住民税均等割等	1.9 %	在外子会社の適用税率の差異	5.1 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4 %	評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	2.3 %	その他	1.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3 %	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,648 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">42,030 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">106,613 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436,237 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">30,776 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">137,459 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,563 千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">33,050 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,144,775 千円</td></tr> <tr><td>投資等税額控除</td><td style="text-align: right;">43,466 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,114 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,122,738 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,803,417 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">319,320 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,816 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,261 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,077 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">253,242 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,546 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,436 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">62,740 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.3 %</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	58,648 千円	貸倒引当金繰入超過額	42,030 千円	たな卸資産未実現利益	106,613 千円	退職給付引当金	436,237 千円	役員退職給与引当金	30,776 千円	投資有価証券評価損	137,459 千円	ゴルフ会員権評価損	37,563 千円	製品補修費	33,050 千円	繰越欠損金	3,144,775 千円	投資等税額控除	43,466 千円	その他	52,114 千円	繰延税金資産小計	4,122,738 千円	評価性引当額	3,803,417 千円	繰延税金資産合計	319,320 千円	在外子会社減価償却費	51,816 千円	その他	14,261 千円	繰延税金負債合計	66,077 千円	繰延税金資産(負債)の純額	253,242 千円	流動資産 - 繰延税金資産	163,546 千円	固定資産 - 繰延税金資産	152,436 千円	固定負債 - 繰延税金負債	62,740 千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	住民税均等割等	1.3 %	在外子会社の適用税率の差異	2.5 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4 %	評価性引当額	2.0 %	その他	1.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3 %
賞与引当金限度超過額	64,052 千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	36,474 千円																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	129,966 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	600,168 千円																																																																																																																								
役員退職給与引当金	38,890 千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	116,980 千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	34,167 千円																																																																																																																								
製品保証引当金	24,420 千円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,830,612 千円																																																																																																																								
投資等税額控除	33,620 千円																																																																																																																								
その他	44,810 千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,954,165 千円																																																																																																																								
評価性引当額	2,547,923 千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	406,241 千円																																																																																																																								
在外子会社減価償却費	47,466 千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	155,004 千円																																																																																																																								
その他	16,271 千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	218,742 千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	187,499 千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	174,489 千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	215,181 千円																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	4 千円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	202,167 千円																																																																																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.1 %																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %																																																																																																																								
住民税均等割等	1.9 %																																																																																																																								
在外子会社の適用税率の差異	5.1 %																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4 %																																																																																																																								
評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	2.3 %																																																																																																																								
その他	1.0 %																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3 %																																																																																																																								
賞与引当金限度超過額	58,648 千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	42,030 千円																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	106,613 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	436,237 千円																																																																																																																								
役員退職給与引当金	30,776 千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	137,459 千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	37,563 千円																																																																																																																								
製品補修費	33,050 千円																																																																																																																								
繰越欠損金	3,144,775 千円																																																																																																																								
投資等税額控除	43,466 千円																																																																																																																								
その他	52,114 千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,122,738 千円																																																																																																																								
評価性引当額	3,803,417 千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	319,320 千円																																																																																																																								
在外子会社減価償却費	51,816 千円																																																																																																																								
その他	14,261 千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	66,077 千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	253,242 千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	163,546 千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	152,436 千円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	62,740 千円																																																																																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	42.1 %																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																																																																																																																								
住民税均等割等	1.3 %																																																																																																																								
在外子会社の適用税率の差異	2.5 %																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4 %																																																																																																																								
評価性引当額	2.0 %																																																																																																																								
その他	1.2 %																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3 %																																																																																																																								

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が5,836千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p> <p>4. 一部の在外子会社において、平成15年4月1日以降の事業年度に適用される法人税率が変更となっております。これに伴い、当該在外子会社に対応する当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から34.0%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が11,071千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。</p>

## 7. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			前連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	213,471	598,725	385,253	11,138	18,400	7,261
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	213,471	598,725	385,253	11,138	18,400	7,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	22,108	17,700	4,408	328,343	275,692	52,651
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	22,108	17,700	4,408	328,343	275,692	52,651
合 計		235,579	616,425	380,845	339,482	294,092	45,389

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度275,971千円の減損処理を行っており、上記の取得原価は減損処理後の価額によっております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
195,877	91,974	-	83,808	2,367	100,479

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日)	前連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,435	15,435

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 該当事項はありません。

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）及び前連結会計年度（平成15年3月31日現在）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

## 9. 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	8,034,254	7,293,436
ロ. 年金資産	4,884,558	4,406,708
ハ. 未積立給付債務(イ+ロ)	3,149,696	2,886,728
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	30,453	45,679
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,700,077	1,844,485
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,480,072	1,087,922

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 勤務費用	259,776	284,752
ロ. 利息費用	182,001	184,766
ハ. 期待運用収益	110,167	173,774
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	15,226	15,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	210,063	157,382
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,447	437,899

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

### (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しており ます)	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しており ます)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	6年	6年

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
情報画像関連機器事業	17,857,177	7.8
情報サービス事業	883,825	18.8
その他の事業	740,591	4.4
合計	19,481,595	7.9

(注) 1. 金額は販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

主として需要見込みによる生産方式をとっておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
情報画像関連機器事業	4,414,552	6.5	355,045	21.6

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年同期比(%)
情報画像関連機器事業	19,640,031		3.8
情報サービス事業	3,493,584		2.6
その他の事業	3,367,951		0.1
合計	26,501,568		2.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)
	セイコーエプソン(株)	3,892,084	14.7	4,400,789

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。